

2019 年度

博士論文要旨

(指導教員：山田晴通 教授)

論文題名 十九世紀末における東亜同文会の中国観
— 『東亜時論』に注目して

英文題名 Tōa-dōbunkai's Perception of China in the end of
19th century
– Focusing on *Tōa-jiron*

東京経済大学大学院
コミュニケーション学研究科博士後期課程

学籍番号 16dc001

氏名 張賽帥

論文要旨

本論文でまず目指していることは、日清戦争後日本は勝利を契機に、中国を侮蔑して否定的な中国観を持つようになっていった時期における東亜同文会の中国観の検証である。東亜同文会の中国観の形成そのものは複雑であり、日本と中国国内の背景、国際環境、個人的意志など多くの方面から影響されていたと考えられる。本論文においては、東亜同文会の中国観を実証的に検証するため、機関雑誌に掲載された論説の内容分析に属する質的分析の研究方法を用い、研究対象の誌面上の内容に注目することによって、中国観の検証を試みた。分析の対象としたのは、同会発足後初めて発行された機関誌『東亜時論』であり、全26号の復刻版を用いた。誌面上の中国に関する内容に焦点を当てて、関連する論説を検討することで、東亜同文会の中国観のあり方を考察し、明治末期日本における知識人集団の中国観を明らかにした。

序章では、まず本論文の問題意識を述べた。19世紀末は、日本人の対外認識が大きく変容した時期であり、対中認識の揺れ動く時期でもあった。日清戦争前後における日本の中国観の変化を追究することを行った。また、本論文の検討資料『東亜時論』を紹介し、明治末における中国観に関する研究、東亜同文会の中国観に関する研究、『東亜時論』に関する研究という三つの視点から既存研究について検討した。

第1章では、まずは東亜同文会の創立と思想形成のあり方について考察した。荒尾精の中国観の形成を辿り、彼の思想は東亜同文会の祖型であることを紹介した。そして、東亜同文会の設立過程を説明し、発会決議及び主意書、初期構成員と職業、組織運営と活動展開、活動資金なども整理した。東亜同文会初期構成員の中にメディア関係の人物が最も多く占めていた。同会の組織運営と活動展開では、中国現地で支部を設立し、調査員を派遣し、同会は成立後に現地調査を重視していることが伺えた。活動資金に関する検討により、民間組織とする東亜同文会は設立した半年後に正式的に政府の補助金を受けるようになり、半政府側である組織であることも判明した。さらに、初代会長近衛篤麿の思想形成や経歴も検討した。彼は2回中国現地に渡り、教育事業などを次々に中国官員と協議していた。近衛は東亜同文会会長として自らの現地調査を行い、積極的に中国関係者と連絡し合い、中国における東亜同文会の事業展開のために尽力し、日中関係史における教育交流にも貢献したことが伺える。

第2章では、まず、東亜同文会の機関誌『東亜時論』の創刊経緯、定価と販売部数、誌

面構成などを整理した。『東亜時論』は同時代の有力論説誌に匹敵する平均発行部数を獲得しており、他の雑誌と比較しても標準的な価格に設定されていた。定価や広告の変動により、東亜同文会は経営の成り立つ雑誌刊行を摸索している姿も窺える。そして、誌面上の範疇変動に関する分析に基づき、誌面構成の変遷を整理した。『東亜時論』の論説のほか二段組となっている雑報類のページが多く含まれている。これら雑報のページが論説より多い状態は、創刊号から廃刊号までに変わらなかった。本誌は日本語のものばかりではなく、漢文のものも掲載されており、日本国外に向けた情報発信も意識されていた。

第3章では、機関誌『東亜時論』に掲載された主張を踏まえ、当時の同会関係者が持っていた認識を整理することを通して、東亜同文会が発信した中国時局観の検討を試みた。当時の日中間における交渉主体の多元性や日中国内各勢力の動向に注目しながら、「中央政府」と「地方有力者」を分けて考えた。「中央政府」については、政権維持の意義と現状への批判といった二重的認識から考察した。「地方有力者」では、外務省の対中政策に基づいて肯定論と提携論それぞれ検討した。

第4章では、東亜同文会の中国教育に対する認識を検討した。東亜同文会における中国教育事業の認識、教育問題の所在と対策、教育革新における日本の位置と学校改革の針路についてそれぞれ論じた。同会の機関誌『東亜時論』においては、ある程度の一貫性のある教育に対する認識に基づいて、清末における中国教育の近代化に関する問題点や改革方針が論じられていた。本章が検討対象とする「中国教育」に関する言説とは、『東亜時論』上で展開された、「いかなる教育を通じて中国人を近代化させるか」についての議論に絞った。

第5章では、『東亜時論』に掲載された論説の分析を通して、東亜同文会の中国地域観を検討したものである。当時の中国における各地域勢力の動向に注目しながら、地域特徴を背景に「南部」と「北部」を分ける視点を軸に検討を加えた。「南部」、「北部」視点の存在と認識、「南部」と「北部」における列国の進出、改革をめぐる南部地域の対応、満州地方に対する認識といった視点について論じた。

以上のように、第1章と第2章は東亜同文会の設立と研究対象『東亜時論』の刊行を整理した。これらを踏まえて、『東亜時論』に関する実証的な検証は第3章、第4章と第5章である。この三つの章では中国の時局観、教育観と地域観に関連する論説内容を抽出して検討した。

本論文では、『東亜時論』を研究対象として東亜同文会の草創期における形成された中

国観を検証したが、東亜同文会は終戦まで長い期間で存続していた団体であるため、それ以降の時期にも当てはまるのかどうか、また中国観がどのように変化していたのか、東亜同文会が刊行し続けた他機関誌の比較研究は今後の課題である。また、『東亜時論』の雑報における対中認識、及び同会会員たちが他雑誌において展開した中国言説についての考察も行うべきであり、残された多くの問題も今後の課題として引き続き研究していきたい。

東京経済大学大学院
コミュニケーション学研究科博士後期課程

学籍番号 16dc001

氏名 張賽帥